

調査対象企業 代表者 様

高知県商工労働部雇用労働政策課長
(公印省略)

「令和元年 高知県労働環境等実態調査」について

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

このたびは、令和元年 6 月 10 日付けで標記調査票（委託先：株式会社東京商工リサーチ高知支店）を発送させていただきましたが、調査対象企業の方からのお問い合わせにより調査項目の一部に説明が足りないことをご迷惑をお掛けしていることが判明しました。

つきましては、下記のとおり補足等をさせていただきますので、当調査への回答の際にはご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、既にご回答いただいております場合には、その内容で統計処理をさせていただきます。

記

●調査票 3 頁

4. 休暇制度

(1) 年次有給休暇

①平成 30 年度の 1 年間の年次有給休暇の実績

平成 30 年度（または平成 30 会計年度）の 1 年間の年次有給休暇について一般労働者とパートタイム労働者それぞれ全員の合計した年間延べ取得日数について記入してください。

(正)	(誤)
※年間延べ付与日数には、前年からの繰り越し日数を除きます。 ※時間単位で取得した分は、合計して日数に換算し、端数は四捨五入してください	※時間単位で取得した分は、合計して日数に換算し、端数は四捨五入してください

●調査票 11 頁

①働き方改革に取り組むうえでの課題

働き方改革を促進するうえでの課題・問題点としてあてはまるものを選んでください。

(正)	(誤)
1. ~2. (略) 3. 業務量に対する適正要員の確保 4. ~11. (略)	1. ~2. (略) 3. 業務量に対する適正要因の確保 4. ~11. (略)

〈問い合わせ先〉

雇用労働政策課

働き方改革担当 小松、西岡

電話 (088) 823-9764

e-mail 151301@ken.pref.kochi.lg.jp